

2023年度運用益事業（研究事業）に関する研究報告書

事業名	地域通所施設をめぐる高次脳機能障害者への支援プログラムに関する研究
報告者	神奈川工科大学名誉教授：小川喜道 神奈川リハビリテーション病院総合相談室長：瀧澤学
報告内容	
1. 目的と方法 ※研究の目的と方法（当年度分or研究の全体）に関して記載ください。	
<p><目的> 高次脳機能障害者への支援では、受傷後の医療機関での治療やリハビリテーション、地域の障害福祉サービスでの日中活動を行う中で生活支援を行い、職業準備が整った段階で就労支援機関による就労支援が行われる。高次脳機能障害支援では、当事者が自身の障害に気づき、対応方法を身につけるプロセスが重要であるが、その時期は地域の障害福祉サービスで日中活動を行う生活支援の時期と重なる。本研究では、地域の障害福祉サービス機関でリハビリテーション専門職の視点を織り込んだ支援プログラムを実施することで、高次脳機能障害者の地域リハビリテーション、社会参加に寄与することを目的とした。</p> <p><方法> 本分野における20年以上の実践経験を有する神奈川リハビリテーション病院での高次脳機能障害者への訓練プログラムの体系化を行い、①研究成果を冊子として作成して全国の関係機関に配布すること、②視聴媒体としてDVDを作成して配布すること、とした。</p>	
2. 実施した内容と結果 ※具体的に研究した内容と結果を記載してください。	
<p><実施した内容> 【2021年度】 神奈川工科大、神奈川リハ病院より28名の委員（学識経験者・医師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理科・体育科・職能科・ソーシャルワーカー等）による委員会を構成したうえで、高次脳機能障害支援プログラム検討会全体会を3回、分科会を1回開催した。年度末に中間報告書「高次脳機能障害通院グループ訓練実践の手引作成に向けて」を作成した。</p> <p>【2022年度】 高次脳機能障害支援プログラム検討会全体会を3回、分科会を3回、執筆者会議を3回開催した。 検討会では、1・2回で学識経験者・地域支援者から助言を受け、本冊子は「障害理解ができる段階に差し掛かった当事者が社会参加にステップアップをする際に、障害への気づきとストラテジー（対応方法）を身につけるための場で活用できるプログラム」であることを確認した。それらを踏まえて、各セッションのタイトルを「学びから気づく」「身体から気づく」「人とのかかわりから気づく」「活動から気づく」とすることで医療としての色合いが強くない配慮をした内容となるように分科会、執筆者会議を重ねる中で、内容のすり合わせを行った。年度末に、各スタッフの実践を地域での高次脳機能障害者支援に援用できる形でまとめた「高次脳機能障害がある方へのグループ訓練（手引き）～神奈川リハビリテーション病院での実践に基づく提案～」を作成した。</p> <p>【2023年度】 前年度に冊子として手引きを作成した。当初の研究計画では冊子の内容を普及させるために、3か所程度で研修会を開催することを企画していた。しかし、コロナ禍で対面研修が難しく、オンライン研修会では十分内容を伝達できないことが危惧された。そこで、DVDを作成して添付して配布することで冊子の内容を広く知っていただくこと目標とした。その中で、①冊子の内容をコンパクトにまとめた形で「冊子の紹介」をイメージしたDVD作成、②冊子を読むことに困難があるが読み上げ・字幕といった「情報弱者へのアクセシビリティ」に配慮したDVDの作成、について検討を行い、神奈川工科大学三枝亮教授、電気通信大学大学院前土佐勇仁氏の協力の元で、後者のDVDを作成することとした。</p> <p>作成したDVDは前年度に作成した冊子とともに、高次脳機能障害支援拠点機関等（120機関）、家族会（55箇所）、高次脳機能障害者を積極的に支援している事業所（58機関）、合計233機関に配布した。アンケート調査の結果より、「活用できそう」「ある程度活用できそう」が84%であり、活用できそうなセッションとしては「社会資源や制度活用」「人とのかかわりから気づく」「高次脳機能障害者支援に関する総論」が多かった。DVDについては、「字幕・読み上げがあってよい」「DVDはよいが、アバターの改善が必要」、感想として</p>	

『知る・気づく・身につける』の一貫したプログラムが高次脳機能障害支援の本質だと思った」「高次脳機能障害支援を広く学ぶことができた」があげられた。

<結果>

冊子「高次脳機能障害がある方へのグループ訓練（手引き）～神奈川県リハビリテーション病院での実践に基づく提案～」を作成した。当初は本研究結果を広く普及させるための研修会開催を検討していたが、コロナ禍で集合対面研修開催が難しいため、本冊子の内容を①音声による読み上げ、②字幕、③アバターの活用、で全文紹介を行う視覚媒体であるDVDも作成した。冊子とDVDをセットとして、全国の高次脳機能障害支援拠点機関、家族会、高次脳機能障害者を積極的に支援している施設に配布した。

3. 結果等を踏まえた考察 ※2.で得た結果を受け、どのような気づきがあったか記載してください。

<考察>

【2021年度】

地域で高次脳機能障害支援を実践する福祉職向けの冊子となるので、専門用語が多いと理解が進まない可能性があるために、平易な用語で記述するとともに、巻末に用語集掲載の必要性を確認した。

【2022年度】

地域支援者と意見交換を行う中で、地域では受傷から間もない方から10年以上経過している方まで非常に幅が広い多様な当事者支援を行っており、本プログラムの汎用性への疑問が指摘された。しかし、高次脳機能障害者の社会参加のプロセスを再確認する中で、障害理解（障害への気づき）ができる段階になると、そのストラテジー（対応方法）を身につけることが必要となり、本プログラムはその時期への支援として不可欠であることを確認した。また学識経験者からは、このようなプログラムは医療従事者や今後高次脳機能障害支援に関わる可能性がある学生への予備知識としても有用な可能性があるとの助言があった。

前年度「地域で高次脳機能障害支援を実践する福祉職向けの冊子となるので、専門用語が多いと理解が進まない可能性があるために、平易な用語で記述するとともに、巻末に用語集掲載の必要性を確認」したが、本年度は可能な限り専門用語を使用しない形で冊子を作成した。

【2023年度】

作成した冊子とDVDについて、「執筆者」による振り返り、「高次脳機能障害相談支援コーディネーター」「高次脳機能障害支援の経験が豊富な専門職と学識経験者」それぞれの立場からの助言を仰いだ。
(執筆者)

アンケート結果は、回答者の専門領域によって興味をもつ分野にムラがあったようだ。全般的に回答は好意的であり、結果的にはいいものが出来上がった。退院後等、地域で高次脳機能障害を受けてくれる事業所はあるが、発展した形として、今後どのような形で連携していけるかを検討している。今後は様々な事業所と定期的な情報交換会が実施していけるといい。なお、DVDの内容について、転用禁止の文言を入れてYoutubeにアップすることとした。

(高次脳機能障害相談支援コーディネーター)

本冊子のプログラムは、就労前のステップの方が利用するようなプログラムであり、包括的なアプローチを行うものと考えられる。令和6年度の障害福祉サービス報酬改定において、相談支援、通所事業所等に加算がつく情報が出ており、その背景には高次脳機能障害の方が福祉サービスにつながっていないという状況がある。他方、高次脳機能障害者支援法制定を目指す動きも活発になりつつあり、発達障害支援法を踏襲した形になる可能性があり、支援拠点機関が政令市にも設置され、予算の増額・人員配置が想定される。そのような中でグループワークを実施する自治体等での活用につながると良いと思われる。

(高次脳機能障害支援の経験が豊富な専門職と学識経験者)

本冊子は、グループ訓練の重要性・必要性が再確認できるものとなっており、将来的には拠点機関等でプログラムを実施できるようになることが理想と考えられる。あるいは、DVDが付属され、YouTubeにもアップされる予定で、気軽に見たり触れたりでき、アクセシビリティへの配慮もされていると思われる。今後は、全国的に展開していくことが課題になると思われる。

4. 結論・今後のスケジュール ※1～3.を踏まえ、結論や今後の研究の方針（研究後の展開）を記載してください。

<結論>

研究計画に沿った形で、成果物である冊子（高次脳機能障害がある方へのグループ訓練（手引き）～神奈川県リハビリテーション病院での実践に基づく提案～）を作成した。更に、当初の研究計画では、普及啓発の

研修会を開催する予定であったが、コロナ禍で開催が難しく、オンライン研修ではその内容伝達が難しいと考えた。そこで、読む媒体としての冊子だけではなく、視聴媒体として DVD を添付することで理解が深まると考え、DVD 作成を行い、関係機関に配布した。

<成果物>

「高次脳機能障害グループ訓練実践の手引作成に向けて」2022年3月、損保協会提出済

「高次脳機能障害がある方へのグループ訓練(手引き)」2023年3月、損保協会提出済

「高次脳機能障害がある方へのグループ訓練(手引き)」DVD 動画提供版 2023年12月、損保協会提出済

最終的な手引書とDVDは、600部を制作し、高次脳機能障害各県拠点機関、関係事業所及び家族会には2部ずつ配布し、高次脳機能障害を受け入れている関係機関にも配布した。

<今後のスケジュール>

2024年度より、高次脳機能障害がある利用者が全体の利用者数の30%以上で、高次脳機能障害支援者養成研修を修了した従業者を50:1以上で配置し、それを公表している場合に、当該通所施設やグループホームが高次脳機能障害者支援体制加算の対象になることとなった。このことより、高次脳機能障害者の地域通所施設等の利用が拡大すると考えられ、グループ訓練の実施等、独自性を持ったプログラムの実施が考えられる。本冊子は、ある程度日課形成や軽作業が可能となり、就労等の社会参加を意識できる方に有効なプログラムであり、グループ訓練等の実施時に活用いただけるようにHPでの掲載等を継続していく。

5. その他留意事項 ※計画どおり進捗していない場合の要因や、その他損保協会が知っておくべき事項があれば記載してください。

当初の事業計画では、高次脳機能障害者を対象としたグループ訓練に関する冊子を作成し、全国数カ所で普及啓発研修会を実施する予定であった。しかし COVID-19 流行により広域移動や集合研修の実施が難しくなったため、普及啓発を目的とした DVD 作成を行った。結果的には、Youtube から視聴できる形式をとることで、広く普及啓発につながると考え、事業計画を変更して実施した。

以上